

新生児聴覚スクリーニング検査の公費補助の拡大の要望について

富山県では立ち遅れている新生児聴覚スクリーニング検査助成の県内での進展についてです。全国的にみて「全市町村において助成がない都道府県」は昨年まで富山県と福井県のみでありました。新生児聴覚スクリーニング検査の有用性は国のモデル事業としてすでに確認されており、2007年からはその補助が地方交付税の形で一般財源化され、市町村の事業となっています。しかし、2015年の厚生労働省の調査にて市町村の公的補助検査率は6.3%にとどまっていたことから、2016年3月に厚生労働省母子保健課長から各自治体母子保健主管部（局）長あてに課長通達が発出されたものの、公的補助検査率の改善が認められないことより、2017年12月再度、課長通達が発出されています。富山県においては「新生児聴覚検査事業」として、産科医療機関から月1回の報告を受けた「確認検査」または「再検査」に対して費用を拠出していただいているが、初回検査（平均5000円）は受診者負担となっています。2018年3月の全国調査では、先の課長通達を受け、約3割に当たる14都道府県において全市町村での公費負担を実施または実施予定となっています。市町村では2018年度22.7%、2019年度38.8%と改善しつつあり、さらに増加の予定であります。当県でも舟橋村と魚津市において公費負担を開始していただいておりますが、是非県内全市町村での公費負担による初回検査となるよう強くお願いしま



す。また、2019年10月の新生児聴覚検査事業に係る協議会において、当県における20
機関中1機関においてOAEによる検査が行われている現状が報告されており、より有用な
AABRによる検査が行えるよう新生児聴覚検査機器購入補助事業による購入費用の補
助をお願いします。従来自己負担のある環境でも高い検査施行率を誇る当県において
も受診者負担に頼らないように事業の充実をお願いします。

実際の業務内容について、行政担当者におかれましては、以下の資料をぜひ参考してく
ださい。

厚生労働省「令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業新生児期および乳幼
児期における聴覚検査の実施体制に関する実態調査研究」

[https://cancerscan.jp/wp-
content/uploads/2020/04/b9483f037c2e18c9d578e8f9d31fd5d6.pdf](https://cancerscan.jp/wp-content/uploads/2020/04/b9483f037c2e18c9d578e8f9d31fd5d6.pdf)

令和2年8月5日

富山県産婦人科医会会長 伏木 弘

母子保健担当 米田 哲